

開催地名：岡山県瀬戸内市	
開催日時	令和5年1月21日（土） 10：00 ～ 12：00
開催場所	ゆめトピア長船
語り部	菊池 健一 （宮城県仙台市）
参加者	地域住民 55名
開催経緯	<p>当市では自主防災組織の結成を推進しており、全体の75.2%の自治会が結成しているが、実効性のある「共助」の仕組みづくりを行っている自主防災組織は限られている。また、地域への出前講座や市独自の研修を行い、住民の防災意識の向上に努めているものの、「自助」の意識はまだ低く、行政任せになっている地域もみられる。そこで今回市民を対象とした防災講話を実施し、防災について具体的なイメージを持ってもらい、課題を認識してもらうこととする。</p>
内容	<p>（1）はじめに</p> <p>東北地方は非常に地震が多い地域であり、特に宮城県など太平洋沿岸地域については、過去に幾度となく地震や津波の被害を受けてきた。1896年（明治29年）にマグニチュード8.5の明治三陸地震、1933年（昭和8年）にマグニチュード8.1の昭和三陸地震、1978年（昭和53年）に宮城県沖地震、2003年（平成15年）に宮城北部連続地震、2005年（平成17年）に宮城県沖地震を記録している。1978年の宮城県沖地震では、死者28人（ブロック塀などの下敷きとなった子ども18人を含む）という被害が生じた。</p> <p>この地震は、当時の人口50万人以上の都市が初めて経験した都市型地震の典型と言われ、この地震を契機に、仙台市では自主防災組織を各町内会に設置する動きが起こり、1995年の阪神・淡路大震災以後、この動きは加速した。私が住む地域でも町内会による避難訓練を実施するとともに、学校と共同での避難訓練や津波避難訓練も実施してきたが、避難所の運営についての訓練は東日本大震災以前に実施したことがなかった。</p> <p>（2）東日本大震災時の状況について</p> <p>地震発生時、私の自宅がある七郷地域は震度7の烈震で、4～5分ほどすごい揺れが続いた。仙台市では11.5メートルの津波の被害を受け、海岸から3キロ以上内陸まで浸水した。町内会では大規模災害に備えて、毎年避難訓練を行っていたが、東日本大震災では、ほとんど役に立たなかった。激しい揺れに動揺する中、道路は寸断され、携帯電話、固定電話ともつながらないため、火の始末、出口の確保、家族への連絡、周りの人の安否確認等、身を守るすべてのことができなかったからだ。</p> <p>避難所への避難についても、速やかに移動できない人たちが目立った。貴重品を探していたり、貴重品を置いていくことに抵抗を感じて避難を拒んだりする方もいた。人命第一（余震が続き、津波の可能性大、いち早い避難が必要）であること、電気・水道・ガス等のライフラインが止まっている中で高齢者のひとり暮らしは難しいこと、避難を支援する住民の二次災害を避ける目的から、毅然とした態度で避難を求めることが必要である。</p> <p>避難所の運営についても、スタート時点からうまく機能はしなかった。運営を阻害したものとしては、情報の不足、燃料の不足、通信手段の不足の3つがあげられる。また、1つの避</p>

難所に、8つの町内会が集まっており、町内会ごとでは避難訓練を行っていたが、合同では実施していなかったため連携がうまくいかず、運営に支障が出た。地震4日目まで物資が届かなかったことも不安を醸成した。対策として、町内会長を中心とし、町内会ごとにまとまってコミュニティ最優先の運営を進めた結果、人員の掌握及び情報・伝達等の迅速化に効果があったとともに、避難者個々の不安の軽減につながった。

(3) 避難所の状況と、避難生活から得た教訓

長い避難生活を考え、町内会の主要な役員を核とした組織編成を行ったが、組織に対する不満、顔見知り同士の派閥、プライバシーのない集団生活でのストレス、ペット問題、ボランティア団体の過度な訪問など、避難所生活では対処すべき課題が絶えなかった。原因の1つとして、津波避難と防災訓練は行ってきたが、「避難所運営訓練」を全く行っていなかったことがあげられる。今後の防災対策では、行政、町内会、民生委員等との連携の強化（指揮系統を通じた行政と地域との情報の共有）、地域、行政、学校との積極的な訓練の実施（早朝・夜間の実施・避難所運営訓練など）の実施を是非検討していただきたい。

また、避難所での最低限の安心・安全の確保と、災害リスクの高い方（高齢者や障害者をお持ちの方、乳幼児をお持ちの家庭）の生活上の配慮などを考慮するとともに、東日本大震災時の避難所では女性への配慮に欠けた事例が多く見られたことから、女性の視点から意見を言える女性防災リーダーの養成と、話し合いの場への女性の積極的な参加を進めていただきたいと思う。

地震や自然災害を食い止めることはできないが、被害を最小限にとどめることは可能である。そのためにも日頃からの訓練と、隣近所をベースとしたコミュニティづくりを大切にして、「近助」の力を育てていただきたいと思う。



開催地より

「避難所運営の実態『自助・共助（近助）の力』というテーマで、非常にわかりやすくご説明いただいた。本日聴講した市民の方々も、具体的なイメージを持つことができたと思う。当市では今日の講演をふまえ女性の防災リーダー育成を進めていくとともに、大規模災害時の避難所運営を想定し、学区等での防災の取り組みを進めたい。